

理事会セッション（教育委員会共催）

## 今、大学における研究・教育現場から訴える

Urgent Reports on Research and Education Environment at Universities

## 核燃・RI 施設に関わる研究環境と課題

Research Environment and Future Issue on Nuclear Fuel and RI Facilities

\*佐藤 修彰<sup>1</sup><sup>1</sup>東北大学

## 1. 概要

本セッションでは、原子力研究基盤の確立や福島第一原子力発電所の廃炉への対応等において、若手研究者・技術者の養成を含めた次世代にまたがる対応が不可欠な、原子力分野における教育・研究環境の現状について、①研究炉に関わる研究環境と課題、②核燃および RI 施設に関わる研究環境と課題、③学部・大学院に関わる教育環境と課題に焦点をあて、今後の在り方、対応について意見交換を行う。

ここでは、特に②の核燃および RI 施設に関わる研究環境と課題と題して、国内大学の核燃および RI 施設を含めた研究環境の現状と展望・課題に関して報告する。福島第一原子力発電所事故以降、大学等においては研究炉の停止や廃止があり、また、核燃料および RI を使用できる研究施設の廃止が相次ぎ、原子力分野における基礎・基盤研究の実施や、次世代への研究展開への影響が懸念されている。現在の核燃施設については、原子炉等規制法による施設管理や、保障措置に対応した核燃料物質の計量管理があり、また、RI を使用する施設では、放射線障害防止法による安全管理が行われている。一方で、法人化以降は労働安全衛生法に基づく安全管理への対応も求められてきた。既存の施設では、老朽化している施設の維持管理や、福島原子力発電所事故以降に発足した新規制への対応に苦慮している。一方で IAEA による IRRS を反映した規制が導入されつつあり、放射線安全管理の品質保証などより高度な対応を迫られ、一事業所の対応ではなく、大学あるいは全国規模での対応が必要である。そこで、大学における原子力分野関連研究施設の現状を理解し、今後の基礎・基盤研究の在り方を考えることは重要であり、今、大学における研究・教育現場から訴える次第である。現在、学会内では、特別研究委員会「原子力アゴラ」内に「核燃等研究施設提言検討分科会」を設置し、国内大学の核燃および RI 施設を含めた研究環境について担当教員より現状について調査し、まとめている。一方、大学の核燃および RI 施設の実際の管理状況、すなわち、施設の使用状況や経年劣化対策、核燃料物質計量管理など、施設の維持管理に必要な不可欠なハード面での業務と、教育訓練、被曝管理、規制庁への変更申請や、在庫および変動報告、立入検査への対応などソフト面での業務に関して、教員あるいは職員がどのように対応しているかを、実例を挙げて紹介する。これらを踏まえて、個々の大学での施設維持管理の在り方、国内規模での施設の維持管理の在り方、さらには共同研究体制の在り方を検討し、原子力分野における教育・研究環境と展望について学会として、なすべきこと、できることは何かを考える場とする。

---

\*Nobuaki Sato<sup>1</sup>

<sup>1</sup>Tohoku Univ.